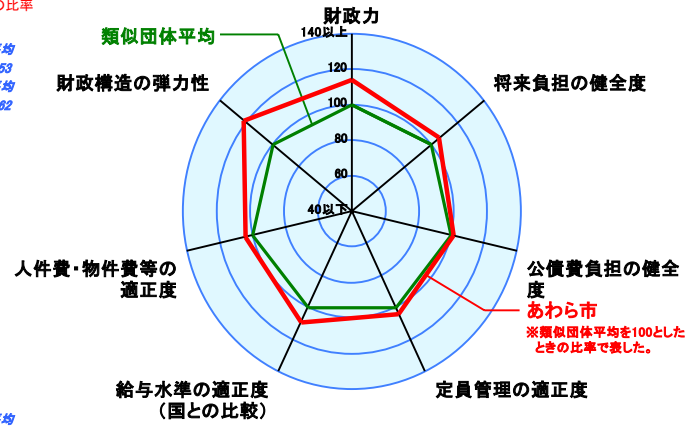
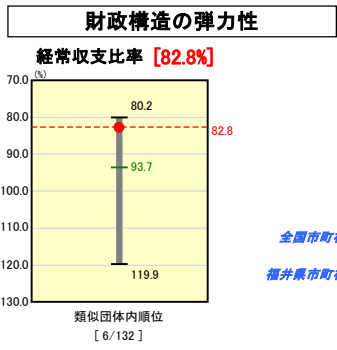
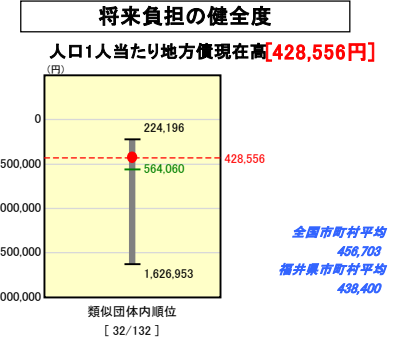
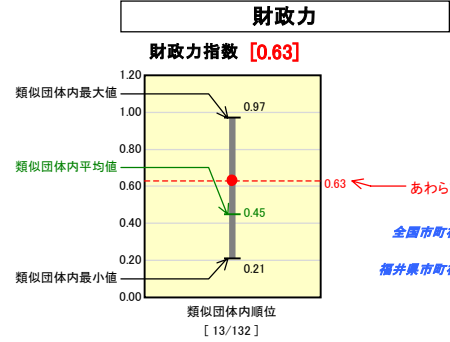


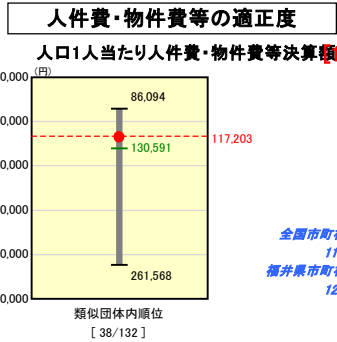
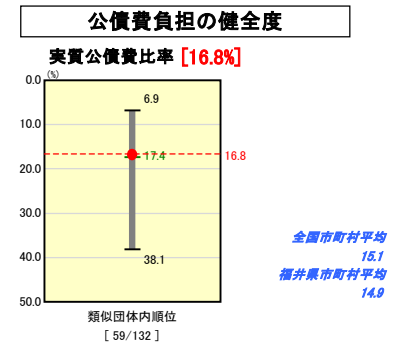
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 あわら市

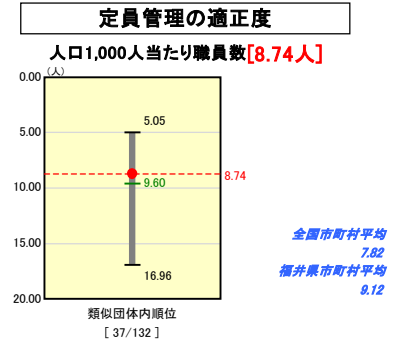
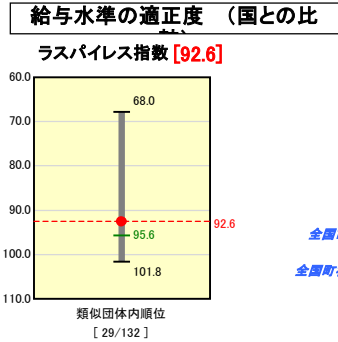
人口	31,104	人(H19.3.31現在)
面積	116.99	km ²
歳入総額	12,263,398	千円
歳出総額	11,955,290	千円
歳入総額	307,263	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析概

※平成16年3月1日に、旧芦原町と旧金津町の合併により、あわら市となった。

- 財政力指数
合併により財政基盤強化の強化が図られ、合併後3年間は連続した伸びを示しており、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。ただし、法人市民税の割合が大きいため、同様の動向に注視していく必要があり、今後も収税の確保に努める。
- 経常収支比率
職員の新規採用の凍結及び経常的な物件費(消耗品費・燃料費・光熱水費)の抑制等の効果により、類似団体の平均を大きく下回っている。少子・高齢化社会の到来により、扶助費の増加が予想されるため、今後とも行政改革を推進し、現在の水準を維持する。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して低くなっている事由として、ゴミ処理業務、消防業務、介護保険事業等を一部事務組合や広域連合で行っていることや、保育所等児童福祉施設の民営化の推進が挙げられる。今後も指定管理者制度の活用により一層の経費の削減を図る。

- 人口1人当たり地方債現在高
昨年度と比較して金額が増加してはいるものの、後年度の財政負担を考慮し安易な起債充当を抑制しているため、類似団体の平均値を下回っている。今後も事業の取捨選択を行い残高が増加しないよう努める。
- 実質公債費比率
交付税措置の有利な合併特例債の活用、公営企業会計繰出金の抑制等により、昨年度と比較して減少している。今後も合併特例債の活用や予定される大規模事業の事業費を圧縮し、新規発行額の抑制に努める。
- ラスパイレス指数
合併前の旧2町時代から給与の適正化に努めているため、類似団体の平均を下回っている。今後とも給与の適正化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
合併後、退職職員の不補充により職員数の削減に努めており、類似団体の平均値を下回っている。集中改革プランでの目標値「平成22年度当初までの5年間で職員数を15%以上の削減」については計画を上回る成果を上げており、今後も適正な定員管理に努める。